

半期報告書

(第32期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

シンワオックス株式会社

(旧会社名 株式会社シンワ)

大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号

(401531)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
2. 中間財務諸表等	48
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	シンワオックス株式会社 (旧会社名 株式会社シンワ)
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION (旧英訳名 SHINWA CORPORATION,.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勝弘
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 松浦 公司
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 松浦 公司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会の決議により、平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併し、会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	9,857,670	9,693,414	9,804,892	19,085,464	16,903,173
経常利益又は経常損失（△） （千円）	94,997	△212,425	△464,957	△5,851	△318,255
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千円）	39,352	△512,150	△470,080	11,679	△636,859
純資産額（千円）	907,808	332,938	△301,629	845,052	198,551
総資産額（千円）	7,037,233	6,881,699	13,917,391	7,142,284	6,236,131
1株当たり純資産額（円）	169.11	62.59	△16.47	157.44	37.33
1株当たり中間（当期）純利益 金額又は1株当たり中間純損失 金額（△）（円）	7.33	△95.65	△48.70	2.18	△119.34
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	7.30	—	—	2.16	—
自己資本比率（％）	12.9	4.8	△2.1	11.8	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△79,742	△282,236	△48,655	△597,822	△39,584
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△55,028	5,159	182,508	21,262	△91,702
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△317,621	480,567	△247,207	△249,447	△17,664
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	664,422	495,232	1,155,083	287,044	145,680
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	86 [136]	47 [66]	499 [772]	82 [129]	45 [32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中、第32期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

3. 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 当社は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併により、両者の事業を統合いたしました。

当社は第32期中より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第10号）を適用しております。

具体的には当社を被取得企業、株式会社オックスを取得企業としたパーチェス法により中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,841,943	9,675,552	9,797,842	19,051,028	16,879,360
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	133,169	△210,079	△460,574	44,420	△311,311
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	79,317	△498,906	△648,964	63,058	△618,028
資本金 (千円)	364,520	364,520	374,520	364,520	364,520
発行済株式総数 (千株)	5,368	5,368	18,369	5,368	5,368
純資産額 (千円)	869,443	318,301	△258,648	821,873	186,605
総資産額 (千円)	7,007,731	6,865,265	13,389,518	7,140,972	6,282,793
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.4	4.6	△1.9	11.5	3.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	79 [136]	41 [66]	308 [629]	75 [129]	40 [32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表 (連結財務諸表) を作成しているため、1株当たり情報 (1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額) につきましては、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当中間連結会計期間における株式会社オックスとの合併による子会社4社（国内4社）の受入れにより、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社6社（国内5社、海外1社）で構成されており、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗・ホテルの経営を主な事業内容としております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社であるREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは、米国産牛肉の輸入停止の影響により、前連結会計年度より休業しております。）さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食・ホテル事業〕

当社の外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処とりひめ」をはじめとする外食店舗（18業態58店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、連結子会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する3社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事）と、サービス業を取巻く人材の採用、派遣、教育等を担う1社（株式会社ヒューマンウィズ）により構成されております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社まだん (注) 3	大阪市中央区	10百万円	外食・ホテル事業	100.0	調理・運営指導、食材の供給、一部業務委託をしている。 役員の兼任1名 営業上の取引あり。 設備の賃貸借あり。
株式会社関西村さ来 (注) 1, 4	大阪市中央区	50百万円	同上	80.0	調理・運営指導、食材の供給、一部業務委託をしている。 役員の兼任2名 営業上の取引あり。
株式会社ヒューマンウィズ (注) 1	大阪市中央区	50百万円	同上	100.0	人材派遣、研修・教育、労務管理を委託している。 資金援助あり。 営業上の取引あり。
株式会社美竹商事 (注) 5	東京都中央区	24百万円	同上	100.0	調理・運営指導、食材の供給、一部業務委託をしている。 資金援助あり。 営業上の取引あり。 設備の賃貸借あり。
(持分法適用関連会社) OX(H.K.) COMPANY LIMITED	香港	8百万 香港ドル	同上	50.0	調理・運営指導、食材の供給、一部業務委託をしている。 資金援助あり。 営業上の取引あり。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年7月31日時点で28百万円となっております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年7月31日時点で16百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年7月31日時点で10百万円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	28 [3]
外食・ホテル事業	442 [769]
全社（共通）	29 [-]
合計	499 [772]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ454名増加したのは、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことによるもの等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	308 [629]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ268名増加したのは、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併したことによるもの等であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト増が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善、堅調な個人消費等、全体として緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、食肉業界におきましては、牛肉価格の高止まりによる需要低迷やコスト増等、引き続き非常に厳しい状況となりました。また、外食・ホテル事業におきましては、天候不順により既存店売上が伸び悩んでいるとともに、原油高騰等による消耗品、配送コストの上昇等が影響し依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、合併による効果を発揮すべく、健全かつスピードのある経営を目指しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業におきましては、売上高は、豪州産牛肉（前年同期比12.7%増）及び国産牛（前年同期比11.6%増）の販売を強化したことにより前年同期を上回ったものの、牛内臓肉（前年比52.1%減）及び畜産加工品（前年同期比40.9%減）等が前年同期を大幅に下回りました。また、売上総利益については、競合他社との価格競争もあり、原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格に転嫁できなかったこと等が影響し、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高7,945百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益22百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

外食・ホテル事業におきましては、多業態店舗を展開する中で、各業態の強みを生かしたブランドの構築を志しましたが、計画通り進捗せず、構築に遅れが見られました。また、それと同時に集客を目的とした販促施策を講じましたが、ブランド力低下を防げない中での取り組みとなったため、再来店に結びつかず、値引率を上昇させる結果となり、収益を圧迫いたしました。ホテル事業におきましては、堂島ホテルの改修工事が遅れたことによる営業機会損失が大きく影響いたしました。この結果、売上高1,859百万円、営業損失269百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高9,804百万円（同前年同期比1.2%増）、営業損失379百万円（前年同期営業損失128百万円）、経常損失464百万円（前年同期経常損失212百万円）、中間純損失470百万円（前年同期中間純損失512百万円）となりました。

なお、平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併いたしました。事業の種類別セグメントの変更はありません。当該合併により当中間連結会計期間における数値は大幅に変動しているため、外食・ホテル事業につきましては、前年同期比の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,155百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ659百万円の増加（前年同期比133.2%増）となりました。これは主に平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48百万円（同82.8%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加額412百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失が468百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は182百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が58百万円あったものの、貸付金回収による収入143百万円、定期預金の払戻による収入115百万円等の増加要因により資金の獲得が使用を大きく上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期は480百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出497百万円及び社債の償還による支出57百万円が、短期借入金の純増額307百万円と相殺されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	7,632,044	—
外食・ホテル事業 (千円)	651,829	—
合計	8,283,874	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	978,238	10.7	—	—
ウエストジャパン株式会社	—	—	991,827	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD. 及び前中間連結会計期間におけるウエストジャパン株式会社の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。
5. 平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併したことにより、当中間連結会計期間における数値は前連結会計期間の数値と比較して大幅に変動しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	7,945,814	—
外食・ホテル事業 (千円)	1,859,077	—
合計	9,804,892	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併したことにより、当中間連結会計期間における数値は前連結会計期間の数値と比較して大幅に変動しているため、前年同期比の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処すべく外食事業における新規出店の際の市場調査等マーケティング分析を強化し、また当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保し、低投資で出店できる体制を構築してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社オックスとの合併

1. 合併の目的

当社は、経営の合理化・効率化及び収益力の強化を図ることを目的として、平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併しました。

2. 合併に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| ① 合併の方法 | 吸収合併 |
| ② 存続会社名 | 株式会社シンワ（合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社） |
| ③ 消滅会社名 | 株式会社オックス（大阪市北区、資本金435百万円、代表取締役社長 今田輝幸） |
| ④ 合併に際しての株式の発行及び割当 | 株式会社シンワは、合併に際して合併期日前日の最終の株式会社オックスの株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する株式会社オックスの普通株式1株につき、株式会社シンワの普通株式1,875株の割合をもって割当交付。 |
| ⑤ 資本金の増加 | 10百万円 |
| ⑥ 合併期日 | 平成18年8月1日 |
| ⑦ 合併登記の日 | 平成18年8月4日 |
| ⑧ 引継資産・負債の状況 | 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。 |

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	1,973,610	流動負債	3,277,720
現金及び預金	1,000,918	支払手形	1,541
売掛金	173,786	買掛金	356,534
たな卸資産	64,568	短期借入金	485,666
その他	734,336	1年以内返済予定長期借入金	1,026,679
固定資産	5,261,248	未払金	1,186,497
(有形固定資産)	2,823,593	未払法人税等	14,849
建物	1,991,098	その他	205,952
土地	234,285	固定負債	3,760,816
建設仮勘定	378,115	長期借入金	2,685,735
その他	220,094	社債	515,000
(無形固定資産)	74,286	その他	560,081
(投資その他の資産)	2,363,368		
保証金	1,507,944		
その他	889,493		
貸倒引当金	△34,069		
繰延資産	8,803		
資産合計	7,243,662	負債合計	7,038,536

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(2) 定期建物転賃貸借契約書

当社が平成18年8月1日付で合併した株式会社オックスは、セラヴィリゾート株式会社との間で、平成17年9月30日に以下のとおり定期建物転賃貸借契約を締結しております。

① 物件の表示

所在地：大阪市北区堂島浜2丁目

家屋番号：1番地2

建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造り

鉄筋コンクリート造

鉄骨造陸屋根

階数：地下3階付地上14階建

物件名称：堂島ホテル

延床面積：13,694.42㎡（4,142.56坪）

② 使用目的

ホテル(宴会場を含む)、飲食店及び事務所

③ 転賃貸借期間

平成17年10月1日から平成30年1月8日まで

④ 転貸人及び転借人

転貸人：セラヴィリゾート株式会社

転借人：当社

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は株式会社オックスと合併したため、同社の本社及び同社が経営している外食店舗・ホテル等並びに子会社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フードサービス・ ホテル事業本部 (大阪市中央区)	外食・ホテル 事業	外食・ホテル 業務施設	205,620	—	180,000 (231.43)	4,500	390,121	31 (5)
地鶏ごちそう処 とりひめ京橋店他 (大阪市都島区他)	外食・ホテル 事業	店舗設備	1,674,705	25	54,285 (116.19)	175,472	1,904,488	210 (568)
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル 事業	ホテル設備	750,158	4,232	— (—)	14,361	768,751	4 (48)
東京事務所 (東京都渋谷区)	外食・ホテル 事業	外食業務施設	5,293	—	— (—)	62	5,356	3 (—)
テストキッチン (大阪市中央区)	外食・ホテル 事業	商品試作設備	3,247	—	— (—)	—	3,247	— (—)
倉庫 (大阪府泉佐野市)	外食・ホテル 事業	倉庫設備	13,246	286	— (—)	—	13,532	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱まだん	本社 大阪市中央区	外食・ホテル 事業	外食業務施 設	316	625	— (—)	1,011	1,953	7 (—)
㈱まだん	まだん 鶴橋店他 大阪市 天王寺区他	外食・ホテル 事業	店舗設備	243,199	310	— (—)	31,298	274,808	44 (46)
㈱関西村さ来	本社 大阪市中央区	外食・ホテル 事業	外食業務施 設	—	—	— (—)	314	314	10 (—)
㈱関西村さ来	村さ来 曾根崎店他 大阪市北区他	外食・ホテル 事業	店舗設備	23,088	1,080	— (—)	3,886	28,056	42 (90)
㈱ヒューマン ウィズ	本社 大阪市中央区	外食・ホテル 事業	外食・ホテ ル業務施設	1,487	—	— (—)	3,133	4,621	98 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 堂島ホテル	大阪市北区	外食・ホテル 事業	ホテル設備	69,000	—	自己資金及 び借入金	平成18年11月	平成19年1月
当社 とりひめ 高麗橋店	大阪市中央区	外食・ホテル 事業	店舗設備	9,500	—	自己資金	平成18年10月	平成18年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,400,000
計	73,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,369,250	27,944,250	㈱大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,369,250	27,944,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

当社が当中間連結会計期間において合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年4月9日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	78,750	78,750
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	787,500	787,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成15年12月10日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	61,875	61,875
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618,750	618,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

③ 平成17年4月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	116,250	116,250
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,162,500	1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月28日 至 平成29年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

④ 平成18年4月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	52,500	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月28日 至平成28年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 54	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
3. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
4. その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月1日 (注) 1	13,001	18,369	10,000	374,520	193,947	398,018

- (注) 1. 株式会社オックスとの合併
株式会社オックスの株主に対し同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1,875株の割合をもって割当交付しております。
資本金10,000千円、資本準備金193,947千円がそれぞれ増加しております。
2. 平成18年10月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,500千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ874,000千円増加しております。
3. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が75千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,650千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
今田輝幸	兵庫県西宮市	4,251	23.14
加藤義和株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	2,531	13.78
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲4055番地3	1,031	5.61
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町四丁目6-3	937	5.10
コトブキ商事株式会社	香川県観音寺市木之郷町1795-1	877	4.77
株式会社グローバルフードサービス	香川県観音寺市中田井町7番地1	768	4.18
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	656	3.57
オックス従業員持株会	大阪府中央区平野町四丁目6-3	511	2.79
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8-2	497	2.71
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8-2	433	2.36
計	—	12,492	68.03

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった若本淳二氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった今田輝幸氏、加藤義和株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,307,000	18,307	同上
単元未満株式	普通株式 12,250	—	同上
発行済株式総数	18,369,250	—	—
総株主の議決権	—	18,307	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	50,000	—	50,000	0.27
計	—	50,000	—	50,000	0.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	218	239	235	220	210	208
最低(円)	187	175	192	187	191	185

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員 株式会社オックスとの合併(平成18年8月1日付)に際して就任しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役副社長		今田輝幸	昭和41年8月22日生	平成9年2月 中実商事(株)の譲渡を受け商号を(株)オックスに変更し代表取締役社長就任 平成18年8月 当社代表取締役副社長(現任) (他の法人等の代表様況) (株)関西村さ来 代表取締役	4,251
取締役	経営企画室室長	松浦公司	昭和43年7月18日生	平成15年8月 (株)オックス入社 平成17年2月 同社管理グループ執行役員就任 平成18年1月 (株)オックス管理グループ取締役兼執行役員就任 平成18年8月 当社取締役経営企画室室長就任(現任)	33
取締役		黒田栄吉	昭和15年7月10日生	平成4年4月 (株)加ト吉入社、管理本部付部長 平成8年5月 同社常務取締役管理本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任) 平成18年8月 当社取締役就任(現任) (他の法人等の代表様況) 三豊ケーブルテレビ放送(株) 代表取締役 (株)ジェイエム 代表取締役	—

(注) 取締役黒田栄吉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任役員 平成18年9月29日開催の臨時株主総会決議により、同日付で就任しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		加藤義清	昭和16年1月14日生	平成17年6月 ㈱加ト吉業務統括本部長（現任） 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任） （他の法人等の代表状況） ㈱加ト吉フードレック 代表取締役 K&T FOODS CO.,LTD. 代表取締役 P. T. SEKER KATOKICHI 代表取締役 ㈱四国ライス 代表取締役 ㈱加ト吉バイオ 代表取締役	—
取締役		藤井孝行	昭和23年1月22日生	平成2年2月 ㈱加ト吉取締役就任 平成8年10月 同社生産開発事業本部長（現任） 平成10年1月 同社常務取締役就任 平成17年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成18年5月 同社取締役専務執行役員就任（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任） （他の法人等の代表状況） ㈱松浦唐立軒 代表取締役 半田食品㈱ 代表取締役 コック食品㈱ 代表取締役 加ト吉水産㈱ 代表取締役	—
取締役		加藤清司	昭和44年11月28日生	平成7年4月 ㈱加ト吉入社 平成14年12月 ㈱村さ来本社監査役就任 ㈱ハブ監査役就任 平成15年4月 ㈱加ト吉業務企画管理部課長（現任） 平成17年5月 ㈱ハブ取締役就任（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任） （他の会社の代表状況） ㈱村さ来本社 代表取締役	—
取締役		吉田裕和	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 ㈱四国銀行入行 平成14年9月 ㈱加ト吉出向 業務企画管理部次長（現任） 平成18年5月 ㈱ハブ監査役就任（現任） 平成18年9月 当社取締役就任（現任）	—

（注）取締役加藤義清氏、取締役藤井孝行氏、取締役加藤清司氏、取締役吉田裕和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	西田孝行	平成18年7月31日
取締役	購買部長	豊田恒毅	平成18年7月31日
取締役		酒谷佳弘	平成18年7月31日

（注）取締役酒谷佳弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはさくら萌和監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	さくら萌和監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	*2	1,339,562		2,092,618		1,036,535		
2 受取手形及び売掛金	*5	2,414,482		2,635,337		2,161,583		
3 たな卸資産		773,675		769,437		796,546		
4 その他		250,557		794,891		212,463		
貸倒引当金		△63,552		△57,389		△74,808		
流動資産合計		4,714,725	68.5	6,234,897	44.8	4,132,321	66.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1,2	458,278		3,401,348		448,700		
(2) 機械装置及び運搬具	*1	8,710		—		6,489		
(3) 土地	*2	666,661		—		666,661		
(4) その他	*1	2,210	1,135,860	748,811	4,150,160	1,990	1,123,842	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		578,461		—		
(2) その他		14,417	14,417	105,216	683,677	12,984	12,984	
3 投資その他の資産								
(1) 保険積立金	*2	235,053		—		184,010		
(2) 保証金	*2	377,574		2,052,991		369,744		
(3) その他	*1,2	410,600		806,526		417,820		
貸倒引当金		△6,532	1,016,696	△17,555	2,841,962	△4,593	966,982	
固定資産合計			2,166,974	31.5	7,675,799	55.2	2,103,809	33.7
III 繰延資産			—	—	6,694	0.0	—	—
資産合計			6,881,699	100.0	13,917,391	100.0	6,236,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	*5	1,129,509		2,011,181		1,216,767	
2	短期借入金	*2	2,031,827		2,642,869		1,849,555	
3	1年内返済予定長期借入金	*2	701,818		1,907,273		733,204	
4	未払金	*2	421,016		1,911,926		395,698	
5	未払法人税等		6,860		20,342		2,421	
6	賞与引当金		19,740		14,436		13,521	
7	その他	*2	80,587		391,883		39,910	
	流動負債合計		4,391,360	63.8	8,899,912	63.9	4,251,078	68.2
II 固定負債								
1	長期借入金	*2	2,102,872		4,143,303		1,755,724	
2	社債	*2	—		457,500		—	
3	退職給付引当金		—		1,761		—	
4	その他	*2	54,529		716,543		30,777	
	固定負債合計		2,157,401	31.4	5,319,108	38.2	1,786,501	28.6
	負債合計		6,548,761	95.2	14,219,021	102.1	6,037,579	96.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		364,520	5.3	—	—	364,520	5.8
II 資本剰余金								
	資本剰余金		204,070	3.0	—	—	204,070	3.3
III 利益剰余金								
	利益剰余金		△239,036	△3.5	—	—	△363,746	△5.8
IV その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金		17,900	0.2	—	—	5,525	0.1
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△3,310	△0.0	—	—	△413	△0.0
VI 自己株式								
	自己株式		△11,205	△0.2	—	—	△11,404	△0.2
	資本合計		332,938	4.8	—	—	198,551	3.2
	負債、少数株主持分及び資本合計		6,881,699	100.0	—	—	6,236,131	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		—	—	374,520	2.7	—	—
2	資本剰余金		—	—	345,676	2.5	—	—
3	利益剰余金		—	—	△1,015,537	△7.3	—	—
4	自己株式		—	—	△11,636	△0.1	—	—
	株主資本合計		—	—	△306,977	△2.2	—	—
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		—	—	4,863	0.1	—	—
2	繰延ヘッジ損益		—	—	656	0.0	—	—
3	為替換算調整勘定		—	—	△172	△0.0	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	5,348	0.1	—	—
	純資産合計		—	—	△301,629	△2.1	—	—
	負債純資産合計		—	—	13,917,391	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,693,414	100.0		9,804,892	100.0		16,903,173	100.0
II 売上原価			9,050,560	93.4		8,258,625	84.2		15,870,412	93.9
売上総利益			642,854	6.6		1,546,266	15.8		1,032,760	6.1
III 販売費及び一般管理費	*1		771,296	7.9		1,925,845	19.6		1,176,966	7.0
営業損失(△)			△128,442	△1.3		△379,579	△3.8		△144,206	△0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		440			4,629			4,659		
2 受取配当金		1,065			179			1,581		
3 受取手数料		3,365			8,990			7,607		
4 販売促進協賛金		991			—			1,158		
5 賃貸料		103,376			118,712			278,854		
6 その他		10,698	119,937	1.2	9,802	142,313	1.4	20,909	314,771	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		54,556			70,572			106,603		
2 賃貸料原価		135,204			143,586			359,788		
3 その他		14,158	203,919	2.1	13,532	227,691	2.3	22,429	488,821	2.9
経常損失(△)			△212,425	△2.2		△464,957	△4.7		△318,255	△1.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	*2	—			500			—		
2 投資有価証券売却益		—			—			22,510		
3 貸倒引当金戻入益		—			18,526			—		
4 その他		—	—	—	1,220	20,246	0.2	—	22,510	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	*3	—			2,170			259		
2 固定資産除却損	*4	406			519			411		
3 投資有価証券売却損		—			780			—		
4 役員退職金		33,530			16,670			33,847		
5 店舗閉鎖損失	*5	60,497			3,890			60,497		
6 店舗転貸損失	*6	192,061	286,495	2.9	—	24,031	0.2	192,061	287,076	1.7
税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△498,920	△5.1		△468,742	△4.7		△582,822	△3.5
法人税、住民税及び事業税		2,500			1,338			2,345		
還付法人税等		—			—			△2,140		
法人税等調整額		10,729	13,229	0.1	—	1,338	0.0	53,833	54,037	0.3
中間(当期)純損失(△)			△512,150	△5.2		△470,080	△4.7		△636,859	△3.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			204,070		204,070
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			204,070		204,070
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			273,113		273,113
II 利益剰余金増加高		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		512,150	512,150	636,859	636,859
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△239,036		△363,746

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△363,746	△11,404	193,439
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△470,080		△470,080
自己株式の取得				△232	△232
連結子会社増加による減少額			△219,555		△219,555
合併による増加額	10,000	141,605	37,845		189,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10,000	141,605	△651,790	△232	△500,417
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,520	345,676	△1,015,537	△11,636	△306,977

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	△413	5,111	198,551
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△470,080
自己株式の処分					△232
連結子会社増加による減少額					△219,555
合併による増加額					189,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	△661	656	241	236	236
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△661	656	241	236	△500,181
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,863	656	△172	5,348	△301,629

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△498,920	△468,742	△582,822
減価償却費		38,609	85,209	69,756
のれん償却額		—	4,861	—
社債発行費償却		—	1,913	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△17,826	915	△24,046
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,086	△18,526	6,230
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△3,919	1,761	△3,919
受取利息及び受取配当金		△1,505	△4,808	△6,241
支払利息		54,556	70,572	106,603
投資有価証券売却益		—	—	△22,510
投資有価証券売却損		—	780	—
有形固定資産売却損		—	2,170	259
無形固定資産売却益		△640	—	—
有形固定資産除却損		406	165	411
無形固定資産除却損		—	354	—
店舗閉鎖損失		60,497	3,890	60,497
店舗転貸損失		192,061	—	192,061
売上債権の減少額 (△増加額)		187,883	△289,454	440,781
その他資産の減少額		27,774	56,206	87,909
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△72,659	108,085	△96,576
仕入債務の増加額 (△減少額)		△118,958	412,473	△31,700
その他負債の減少額		△81,469	△11,060	△116,303
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△246	61,107	△26,559
その他		△5,208	535	△7,500
小計		△242,653	18,413	46,331
利息及び配当金の受取額		1,513	2,844	6,236
利息の支払額		△49,808	△71,065	△101,290
法人税等の還付額		8,712	1,152	9,138
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△282,236	△48,655	△39,584

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△619	△622	△1,240
投資有価証券の売却による 収入		—	10,967	56,129
有形固定資産の取得による 支出		△33,690	△58,353	△63,799
有形固定資産の売却による 収入		—	1,552	513
無形固定資産の取得による 支出		△4,214	△2,972	△4,214
無形固定資産の売却による 収入		2,740	—	2,740
保証金の払込による支出		△854	△31,961	△854
保証金の回収による収入		11,726	24,820	19,556
定期預金預入による支出		△15,526	△17,823	△252,701
定期預金払戻による収入		120,500	115,000	311,149
貸付けによる支出		△77,000	△2,000	△194,536
貸付金の回収による収入		2,098	143,902	35,554
投資活動によるキャッシュ・ フロー		5,159	182,508	△91,702
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		272,293	307,647	90,021
長期借入れによる収入		1,030,000	—	1,043,328
長期借入金の返済による支 出		△810,686	△497,123	△1,139,776
社債償還による支出		—	△57,500	—
自己株式の取得による支出		△11,040	△232	△11,238
財務活動によるキャッシュ・ フロー		480,567	△247,207	△17,664
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,697	241	7,587
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		208,187	△113,112	△141,364
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		287,044	145,680	287,044
VII 合併による現金及び現金同等 物の増加額		—	1,122,515	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	495,232	1,155,083	145,680

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローン（平成18年9月30日現在残高1,260,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当中間連結会計期間においても、多額の経常損失となり、470,080千円の間純損失を計上した結果、債務超過の状態に陥りました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスと平成18年8月1日の合併実現後、当社グループの組織の再構築、商品アイテムの見直し、管理部門の経費削減、借入金の削減等、早急な経常利益確保のための中期経営計画をスタートさせました。</p> <p>財務制限条項に抵触したことによる期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関から猶予（平成18年8月31日まで）の承諾通知書を頂いておりましたが、その後株式会社オックスとの合併により、合併後の経営計画書の作成及び合併に伴う監査手続に期間を要する事から、期限の利益喪失の猶予が平成18年12月15日まで延長されておりました。引き続き、貸付代理人との今後の財務戦略の再構築を含めた協議の結果、期限の利益喪失による猶予を平成19年3月31日まで再延長することで合意に達しました。</p> <p>なお、平成18年10月16日に株式会社加ト吉に対して1,748,000千円の第三者割当増資を行い、同社は当社の親会社となりました。同時に債務超過状態を解消しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定ですが、当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION (株)まだん (株)関西村さ来 (株)ヒューマンウィズ (有)美竹商事</p> <p>上記のうち、(株)まだん・(株)関西村さ来・(株)ヒューマンウィズ・(有)美竹商事については、当中間連結会計期間において合併した(株)オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p> <p>上記会社は、当中間連結会計期間において合併した(株)オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、上記会社の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)まだん・(株)関西村さ来・(株)ヒューマンウィズの中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(有)美竹商事の中間決算日は5月31日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産</p> <p>a. _____</p> <p>b. ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～20年 その他 3～10年</p> <hr/>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっており、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年</p> <p>（追加情報） 「第2事業の状況、4経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社の経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a. のれん 20年間で均等償却しております。</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p> <p>③ _____</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 5～20年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産</p> <p>a. _____</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～20年 その他 6～10年</p> <hr/>
(3) 重要な繰延資産の処理方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 _____ (追加情報) 当中間連結会計期間において焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。 また、合併した株式会社オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 _____ (追加情報) 当連結会計年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は△302,286千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結連結年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計期間まで区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末残高11,477千円)「土地」(当中間連結会計期間末残高497,525千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>また、前連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高167,698千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他(長期前払費用)に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に275,107千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る賃貸費用は、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間連結会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>	<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は61,971千円、売上原価は70,730千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において、前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物及び構築物」、「その他」(工具器具備品)及び無形固定資産の「その他」(ソフトウェア等)並びに投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)へ帳簿価額でそれぞれ251,936千円、4,754千円、974千円、548千円を振り替えております。</p>	<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に掲記しておりました当該転貸資産は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に256,815千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 437,342千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物及び構築物 436,559千円 土地 666,661千円 保険積立金 222,611千円 その他 (投資有価証券) 85,134千円</p> <p>計 1,600,430千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,425,990千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 356,863千円</p> <p>計 4,677,448千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (7名) 668千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,735,548千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 416,664千円 建物及び構築物 473,729千円 土地 497,525千円 保証金 719,909千円 投資その他の資産のその他 173,033千円</p> <p>計 2,280,861千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,085,514千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,960,740千円 社債 (1年内の償還予定額を含む) 612,500千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 438,334千円 未払金 23,237千円 固定負債のその他 69,104千円</p> <p>計 6,189,430千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>佃豆乃屋 70,932千円 従業員 (6名) 1,072千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 442,080千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 190,774千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 308,610千円 建物及び構築物 428,382千円 土地 666,661千円 保険積立金 159,126千円 その他 (投資有価証券) 32,311千円</p> <p>計 1,595,091千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,682,210千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,172,428千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 316,118千円</p> <p>計 4,170,757千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (5名) 1,095千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>* 5 _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、540,000千円については約定返済しており、当連結会計期間末における借入残高は1,260,000千円であります。</p> <p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,214千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円	受取手形	947千円	支払手形	26,214千円	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当連結会計年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p> <p>* 5 _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																							
借入実行残高	1,800,000千円																							
差引額	-千円																							
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																							
借入実行残高	1,800,000千円																							
差引額	-千円																							
受取手形	947千円																							
支払手形	26,214千円																							
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																							
借入実行残高	1,800,000千円																							
差引額	-千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="204 338 558 556"> <tr><td>荷造運賃</td><td>116,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,079千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>188,329千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,033千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>976千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>113,597千円</td></tr> </table>	荷造運賃	116,680千円	貸倒引当金繰入額	10,079千円	給料手当	188,329千円	賞与引当金繰入額	19,033千円	退職給付引当金繰入額	976千円	賃借料	113,597千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="635 338 989 556"> <tr><td>給料手当</td><td>615,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,383千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,460千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>314,349千円</td></tr> </table>	給料手当	615,064千円	賞与引当金繰入額	14,383千円	退職給付引当金繰入額	2,460千円	賃借料	314,349千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1069 338 1423 556"> <tr><td>荷造運賃</td><td>214,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,904千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>289,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,903千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>132,266千円</td></tr> </table>	荷造運賃	214,582千円	貸倒引当金繰入額	18,904千円	給料手当	289,277千円	賞与引当金繰入額	13,458千円	退職給付費用	4,903千円	賃借料	132,266千円
荷造運賃	116,680千円																																	
貸倒引当金繰入額	10,079千円																																	
給料手当	188,329千円																																	
賞与引当金繰入額	19,033千円																																	
退職給付引当金繰入額	976千円																																	
賃借料	113,597千円																																	
給料手当	615,064千円																																	
賞与引当金繰入額	14,383千円																																	
退職給付引当金繰入額	2,460千円																																	
賃借料	314,349千円																																	
荷造運賃	214,582千円																																	
貸倒引当金繰入額	18,904千円																																	
給料手当	289,277千円																																	
賞与引当金繰入額	13,458千円																																	
退職給付費用	4,903千円																																	
賃借料	132,266千円																																	
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 固定資産売却益内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="635 644 989 698"> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td>500千円</td></tr> </table>	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	500千円	<p>* 2 _____</p>																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	500千円																																	
<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="635 775 989 906"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,491千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>311千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td>367千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,491千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	367千円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1069 775 1423 906"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>259千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	259千円																								
建物及び構築物	1,491千円																																	
機械装置及び運搬具	311千円																																	
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	367千円																																	
機械装置及び運搬具	259千円																																	
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="204 971 558 1048"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>153千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	252千円	有形固定資産のその他	153千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="635 971 989 1048"> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他 (商標権)</td><td>354千円</td></tr> </table>	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	165千円	無形固定資産のその他 (商標権)	354千円	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1069 971 1423 1048"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>158千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	252千円	有形固定資産のその他	158千円																				
機械装置及び運搬具	252千円																																	
有形固定資産のその他	153千円																																	
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	165千円																																	
無形固定資産のその他 (商標権)	354千円																																	
機械装置及び運搬具	252千円																																	
有形固定資産のその他	158千円																																	
<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="204 1179 558 1408"> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>29,529千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>745千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>663千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td>12,270千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>9,258千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>8,030千円</td></tr> </table>	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="635 1179 989 1408"> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,140千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td>2,200千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td>550千円</td></tr> </table>	工具器具備品除却損	1,140千円	保証金解約損	2,200千円	解約違約金	550千円	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1069 1179 1423 1408"> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>29,529千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>745千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>663千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td>12,270千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>9,258千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>8,030千円</td></tr> </table>	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円		
建物附属設備除却損	29,529千円																																	
構築物除却損	745千円																																	
工具器具備品除却損	663千円																																	
保証金解約損	12,270千円																																	
リース解約損	9,258千円																																	
原状回復費用	8,030千円																																	
工具器具備品除却損	1,140千円																																	
保証金解約損	2,200千円																																	
解約違約金	550千円																																	
建物附属設備除却損	29,529千円																																	
構築物除却損	745千円																																	
工具器具備品除却損	663千円																																	
保証金解約損	12,270千円																																	
リース解約損	9,258千円																																	
原状回復費用	8,030千円																																	
<p>* 6 店舗転貸損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="204 1474 558 1583"> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>190,128千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード廃棄損</td><td>1,045千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>888千円</td></tr> </table>	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円	<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 店舗転貸損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1069 1474 1423 1583"> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>190,128千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード廃棄損</td><td>1,045千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>888千円</td></tr> </table>	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円																				
建物附属設備除却損	190,128千円																																	
ポイントカード廃棄損	1,045千円																																	
リース解約損	888千円																																	
建物附属設備除却損	190,128千円																																	
ポイントカード廃棄損	1,045千円																																	
リース解約損	888千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,368	13,001	—	18,369
合計	5,368	13,001	—	18,369
自己株式				
普通株式 (注) 2	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,001千株は、平成18年8月1日付の株式会社オックスとの合併により交付した普通株式であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	* 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,339,562	現金及び預金勘定 2,092,618	現金及び預金勘定 1,036,535
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 844,330	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 937,535	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 890,855
現金及び現金同等物 <u>495,232</u>	現金及び現金同等物 <u>1,155,083</u>	現金及び現金同等物 <u>145,680</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,635	—	4,635	機械装置及び運搬具	13,230	2,017	—	11,212	機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	有形固定資産のその他	1,346,562	841,464	81,417	423,680	有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840
無形固定資産	38,387	22,947	15,439	無形固定資産のその他	168,619	107,677	—	60,941	無形固定資産のその他	38,387	26,786	11,600
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	1,528,411	951,159	81,417	495,834	投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957
合計	695,087	513,879	181,207						合計	611,398	497,981	113,416
(追加情報) 前連結会計年度まで建物及び構築物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。				(追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成18年8月1日より、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加したため、当中間連結会計期間より当該資産については有形固定資産のその他、無形固定資産のその他に振り替えております。 また、当中間連結会計期間末における減損損失累計額については、株式会社オックスとの合併に伴い引継いだリース資産に係るものであります。				(追加情報) 前連結会計年度まで有形固定資産のその他、無形固定資産のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当連結会計年度より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,337千円 1年超 64,218千円 合計 189,556千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 252,087千円 1年超 270,266千円 合計 522,353千円 リース資産減損勘定の残高 58,332千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90,491千円 1年超 28,886千円 合計 119,378千円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,744千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	72,512千円	減価償却費相当額	68,531千円	支払利息相当額	2,744千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,020千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,912千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,488千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) _____</p>	支払リース料	95,020千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,541千円	減価償却費相当額	82,912千円	支払利息相当額	4,488千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,635千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	128,146千円	減価償却費相当額	120,634千円	支払利息相当額	4,635千円
支払リース料	72,512千円																					
減価償却費相当額	68,531千円																					
支払利息相当額	2,744千円																					
支払リース料	95,020千円																					
リース資産減損勘定の取崩額	4,541千円																					
減価償却費相当額	82,912千円																					
支払利息相当額	4,488千円																					
支払リース料	128,146千円																					
減価償却費相当額	120,634千円																					
支払利息相当額	4,635千円																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,642	100,798	30,155
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70,642	100,798	30,155

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,519	35,419	8,900
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,519	35,419	8,900

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	37,644	47,740	10,096
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,644	47,740	10,096

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結（連結）貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名、当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 787,500株
付与日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。
権利行使価格（円）	34
付与日における公正な評価単価（円）	—

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名、当社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 618,750株
付与日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日（平成15年12月10日）以降、権利確定日（平成17年12月10日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年12月10日 至平成17年12月10日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。
権利行使価格（円）	54
付与日における公正な評価単価（円）	—

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,162,500株
付与日	平成17年4月28日
権利確定条件	付与日（平成17年4月28日）以降、権利確定日（平成19年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成17年4月28日 至平成19年4月27日）
権利行使期間	権利確定後10年以内。
権利行使価格（円）	107
付与日における公正な評価単価（円）	—

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 525,000株
付与日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日（平成18年6月26日）以降、権利確定日（平成20年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成18年6月26日 至平成20年4月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。
権利行使価格（円）	107
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注） 上記ストックオプションは、平成18年8月1日に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,623	381,790	9,693,414	—	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	9,362,030	381,790	9,743,821	(50,406)	9,693,414
営業費用	9,301,166	442,330	9,743,497	78,360	9,821,857
営業利益又は営業損失 (△)	60,864	△60,539	324	(128,767)	△128,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店舗等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当該賃貸費用については、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,945,814	1,859,077	9,804,892	—	9,804,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,945,814	1,859,077	9,804,892	—	9,804,892
営業費用	7,923,694	2,128,475	10,052,170	132,300	10,184,471
営業利益又は営業損失 (△)	22,119	△269,398	△247,278	(132,300)	△379,579

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,300千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度に営業外費用に含めて表示しておりました外食・ホテル事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けたことにより平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて「外食・ホテル事業」の売上高は61,971千円、営業費用は70,730千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,126	392,046	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	16,561,533	392,046	16,953,580	(50,406)	16,903,173
営業費用	16,414,370	457,239	16,871,609	175,769	17,047,379
営業利益又は営業損失 (△)	147,162	△65,192	81,970	(226,176)	△144,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

「第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については694,177千円（投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む）、減価償却費については42,709千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,687,657	5,757	9,693,414	—	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	9,687,657	115,052	9,802,710	(109,295)	9,693,414
営業費用	9,683,325	122,452	9,805,777	16,080	9,821,857
営業利益又は営業損失 (△)	4,331	△7,399	△3,067	(125,375)	△128,442

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当該賃貸費用については、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,897,229	5,943	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	16,897,229	115,239	17,012,468	(109,295)	16,903,173
営業費用	16,807,486	126,600	16,934,086	113,293	17,047,379
営業利益又は営業損失(△)	89,742	△11,360	78,381	(222,588)	△144,206

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

「第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(パーチェス法の適用)

当社(旧株式会社シンワ)は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併を行いました。「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準10号)に基づき会計処理を行った結果、逆取得となり株式会社オックスを取得企業、当社を被取得企業とするパーチェス法により、当中間連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称 株式会社シンワ(当社)
事業の内容 食肉の輸入販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 取得した議決権比率

70.8%

(6) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

なお、取得企業の業績の期間は平成18年8月1日から平成18年9月30日であります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 84,179千円

その内訳 株式会社オックス普通株式 2,862株

交換比率：株式会社シンワ株式1,875株に対し株式会社オックス株式1株

算定方法：株式会社シンワの株主が、合併後の当社に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数の株式会社オックスの株式を、株式会社オックスが交付したものとみなし、当該株式数に株式会社オックス1株の評価額を乗じて算定

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん 583,322千円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法 定額法

償却期間 20年

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業(旧株式会社シンワ)の資産及び負債

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	4,304,950	流動負債	4,774,707
固定資産	2,046,522	固定負債	1,492,586
合計	6,351,472	合計	6,267,293

(10) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(算定方法と計算過程における重要な前提条件)

株式会社オックス及び同社の連結子会社の平成18年2月1日から平成18年7月31日の月平均損益を基に算定しております。

売上高 4,514,010千円増加

税金等調整前中間純損失 140,033千円増加

ただし、上記の算定基礎数値は会計監査人の監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 62.59円 1株当たり中間純損失 金額 95.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 △16.47円 1株当たり中間純損失 金額 48.70円 同左	1株当たり純資産額 37.33円 1株当たり当期純損失 金額 119.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)中間純損失 (千円)	512,150	470,080	636,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	512,150	470,080	636,859
期中平均株式数 (千株)	5,354	9,652	5,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株) なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株)及び平成18 年6月28日定時株主総 会決議による合併によ る新株予約権の交付 (株式の数 3,093,750 株) なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。	旧商法280条ノ19の規定 による新株引受権方式 ストックオプション (目的となる株式の数 220,000株) なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>第三者割当による新株式発行 平成18年9月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、実行いたしました。</p> <p>上記に伴い、株式会社加ト吉は当社の親会社になりました。</p> <p>①募集株式数 9,500,000株 ②払込金額 1株につき 184円 ③払込金額の総額 1,748,000,000円 ④増加する資本金 874,000,000円 ⑤増加する資本準備 874,000,000円 ⑥申込期日 平成18年10月16日(月) ⑦払込期日 平成18年10月16日(月) ⑧新株券交付 平成18年10月16日(月) ⑨割当先 株式会社加ト吉 ⑩株式の種類 普通株式 ⑪割当株式数 9,500,000株 ⑫新株式の継続所有等の取決めに關する事項 当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成18年10月16日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約書を受領しております。</p> <p>⑬増資調達資金の使途 運転資金に充当</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1)目的 当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネージメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 ① 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>② 合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金 ① 合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>② 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在） 事業内容 ① 飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ② ホテルの経営 設立年月 平成8年2月 本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号レイズ梅田ビル3階 代表者 代表取締役社長 今田 輝幸 資本金 435百万円 株主資本 751百万円 総資産 6,363百万円 売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	*2	1,254,122		1,814,550		1,010,788
2	受取手形	*6	17,857		79,890		47,075
3	売掛金		2,393,715		2,513,920		2,112,969
4	たな卸資産		773,728		753,029		796,590
5	その他		249,187		820,821		211,091
	貸倒引当金		△63,534		△66,666		△74,799
	流動資産合計		4,625,076	67.4	5,915,546	44.2	4,103,716
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	*1,2	458,116		3,324,802		448,551
(2)	土地	*2	666,661		900,946		666,661
(3)	その他	*1	3,681		206,331		3,281
	有形固定資産合計		1,128,459		4,432,080		1,118,494
2	無形固定資産		14,417		89,712		12,694
3 投資その他の資産							
(1)	保険積立金	*2	235,053		—		184,010
(2)	保証金	*2	377,574		2,006,573		369,744
(3)	その他	*1,2	491,506		966,215		498,726
	貸倒引当金		△6,532		△27,305		△4,593
	投資その他の資産 合計		1,097,601		2,945,483		1,047,888
	固定資産合計		2,240,189	32.6	7,467,277	55.8	2,179,077
III 繰延資産			—		6,694	0.0	—
	資産合計		6,865,265	100.0	13,389,518	100.0	6,282,793
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	*6	57,641		105,060		74,880
2	買掛金		1,071,734		1,828,234		1,141,886
3	短期借入金	*2	2,031,827		2,701,819		1,908,290
4	1年内返済予定長 期借入金	*2	701,818		1,853,349		733,204
5	未払金	*2	422,141		1,824,089		397,116
6	未払法人税等		6,757		20,239		2,216
7	賞与引当金		19,033		14,184		13,268
8	その他	*2,5	78,609		376,031		38,823
	流動負債合計		4,389,563	64.0	8,723,009	65.1	4,309,687
II 固定負債							
1	社債	*2	—		457,500		—
2	長期借入金	*2	2,102,872		3,850,870		1,755,724
3	退職給付引当金		—		1,761		—
4	その他	*2	54,529		615,026		30,777
	固定負債合計		2,157,401	31.4	4,925,157	36.8	1,786,501
	負債合計		6,546,964	95.4	13,648,166	101.9	6,096,188

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		364,520	5.3	—	—	364,520	5.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		204,070		—		204,070	
資本剰余金合計		204,070	3.0	—	—	204,070	3.2
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失(△)		△256,983		—		△376,106	
利益剰余金合計		△256,983	△3.7	—	—	△376,106	△6.0
IV その他有価証券評価差 額金		17,900	0.2	—	—	5,525	0.1
V 自己株式		△11,205	△0.2	—	—	△11,404	△0.2
資本合計		318,301	4.6	—	—	186,605	3.0
負債資本合計		6,865,265	100.0	—	—	6,282,793	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	374,520	2.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		398,018		—	
資本剰余金合計		—	—	398,018	2.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△1,025,070		—	
利益剰余金合計		—	—	△1,025,070	△7.6	—	—
4 自己株式		—		△11,636	△0.0	—	—
株主資本合計		—		△264,169	△1.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		4,863	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—		656	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—		5,520	0.0	—	—
純資産合計		—		△258,648	△1.9	—	—
負債純資産合計		—		13,389,518	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,675,552	100.0	9,797,842	100.0	16,879,360	100.0
II 売上原価		9,036,070	93.4	8,251,725	84.2	15,845,652	93.9
売上総利益		639,481	6.6	1,546,116	15.8	1,033,707	6.1
III 販売費及び一般管理 費		764,542	7.9	1,922,206	19.6	1,168,387	6.9
営業損失(△)		△125,061	△1.3	△376,089	△3.8	△134,679	△0.8
IV 営業外収益	*1	118,880	1.2	144,588	1.4	312,279	1.8
V 営業外費用	*2	203,898	2.1	229,073	2.3	488,911	2.9
経常損失(△)		△210,079	△2.2	△460,574	△4.7	△311,311	△1.9
VI 特別利益	*3	—	—	21,209	0.2	22,510	0.1
VII 特別損失	*4	276,266	2.8	208,455	2.1	276,266	1.6
税引前中間(当 期)純損失(△)		△486,346	△5.0	△647,820	△6.6	△565,067	△3.4
法人税、住民税及 び事業税		2,310		1,143		2,049	
還付法人税等		—		—		△2,140	
法人税等調整額		10,250	0.1	—	0.0	53,052	0.3
中間(当期)純損失 (△)		△498,906	△5.1	△648,964	△6.6	△618,028	△3.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)		241,922		—		241,922	
中間(当期)未処 理損失(△)		△256,983		—		△376,106	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	204,070	—	△376,106	△376,106	△11,404	181,080
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△648,964	△648,964		△648,964
自己株式の取得							△232	△232
合併による増加額	10,000	193,947	193,947					203,947
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	10,000	193,947	193,947	—	△648,964	△648,964	△232	△445,249
平成18年9月30日 残高 (千円)	374,520	398,018	398,018	—	△1,025,070	△1,025,070	△11,636	△264,169

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	5,525	186,605
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△648,964
自己株式の取得				△232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△661	656	△4	△4
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△661	656	△4	△445,254
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,863	656	5,520	△258,648

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローン（平成18年9月30日現在残高1,260,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当中間会計期間末においても、多額の経常損失となり、648,964千円の間中純損失を計上した結果、債務超過の状態に陥りました。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスと平成18年8月1日の合併実現後、当社の組織の再構築、商品アイテムの見直し、管理部門の経費削減、借入金の削減等、早急な経常利益確保のための中期経営計画をスタートさせました。</p> <p>財務制限条項に抵触したことによる期限の利益喪失については、シンジケートローン金融機関から猶予（平成18年8月31日まで）の承諾通知書を頂いておりましたが、その後株式会社オックスとの合併により、合併後の経営計画書の作成及び合併に伴う監査手続に期間を要する事から、期限の利益喪失の猶予が平成18年12月15日まで延長されておりました。引き続き、貸付代理人との今後の財務戦略の再構築を含めた協議の結果、期限の利益喪失による猶予を平成19年3月31日まで再延長することで合意に達しました。</p> <p>なお、平成18年10月16日に株式会社加ト吉に対して1,748,000千円の第三者割当増資を行い、同社は当社の親会社となりました。同時に債務超過状態を解消しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定ではありますが、当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができると確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 個別法による原価法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a. 商品・未着商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 995 754 1054"> <tr> <td>建物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1720 738 1777"> <tr> <td>建物</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	7～44年	その他	3～20年	建物	3～17年	その他	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 「第2事業の状況、4経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社の経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1155 995 1418 1054"> <tr> <td>建物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1155 1720 1402 1777"> <tr> <td>建物</td> <td>8～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6～20年</td> </tr> </table>	建物	7～44年	その他	5～20年	建物	8～17年	その他	6～20年
建物	7～44年																		
その他	3～20年																		
建物	3～17年																		
その他	3～20年																		
建物	7～44年																		
その他	5～20年																		
建物	8～17年																		
その他	6～20年																		
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>																	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 (追加情報) 当中間会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。 また、合併した株式会社オックスは、従来より退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 (追加情報) 当事業年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は△259,305千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高167,698千円)は、資産の合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他（長期前払費用）に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に275,107千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る賃貸費用は、当中間会計期間より営業外費用（賃貸料原価）として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益（賃貸料）として計上しております。</p>	<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は61,971千円、売上原価は70,730千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、賃貸資産については、当中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）から有形固定資産の「建物」、「その他」（工具器具備品）及び無形固定資産（ソフトウェア等）並びに投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）へ帳簿価額でそれぞれ251,936千円、4,754千円、974千円、548千円を振り替えております。</p>	<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に掲記しておりました当該転貸資産は、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に256,815千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当事業年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 413,309千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物 436,559千円 土地 666,661千円 保険積立金 222,611千円 その他 (投資有価証券) 85,134千円</p> <hr/> <p>計 1,600,430千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円 長期借入金 (1年内の返済予定 2,425,990千円額を含む) 関税等の未払金に 対する損害保険会 社による保証 356,863千円</p> <hr/> <p>計 4,677,448千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員(7名) 668千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,752,419千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 416,664千円 建物 668,125千円 土地 900,946千円 保証金 719,909千円 その他 (保険積立金) 142,814千円 その他 (投資有価証券) 30,219千円</p> <hr/> <p>計 2,878,679千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,085,514千円 長期借入金 (1年内の返済予定 2,960,740千円額を含む) 社債 (1年内の償還予定 612,500千円額を含む) 関税等の未払金に 対する損害保険会 社による保証 438,334千円 未払金 23,237千円 固定負債のその他 69,104千円</p> <hr/> <p>計 6,189,430千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株まだん 213,205千円 株豆乃屋 70,932千円 従業員(6名) 1,072千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 423,274千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 190,774千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 308,610千円 建物 428,382千円 土地 666,661千円 保険積立金 159,126千円 その他 (投資有価証券) 32,311千円</p> <hr/> <p>計 1,595,091千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,682,210千円 長期借入金 (1年内の返済予定 2,172,428千円額を含む) 関税等の未払金に 対する損害保険会 社による保証 316,118千円</p> <hr/> <p>計 4,170,757千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員(5名) 1,095千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>* 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 6 _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円	<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、540,000千円については約定返済しており、当連結会計期間末における借入残高は1,260,000千円であります。</p> <p>* 5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,214千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円	受取手形	947千円	支払手形	26,214千円	<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当事業年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p> <p>* 5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 6 _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																							
借入実行残高	1,800,000千円																							
差引額	-千円																							
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																							
借入実行残高	1,800,000千円																							
差引額	-千円																							
受取手形	947千円																							
支払手形	26,214千円																							
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																							
借入実行残高	1,800,000千円																							
差引額	-千円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 356千円 貸貸料 103,376千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,604千円 貸貸料 118,712千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,459千円 貸貸料 278,854千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,556千円 貸貸料原価 135,204千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,957千円 貸貸料原価 143,586千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 106,758千円 貸貸料原価 359,788千円
* 3 _____	* 3 _____	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 22,510千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 23,708千円 店舗転貸損失 192,061千円 店舗閉鎖損失 60,497千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 184,735千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 23,708千円 店舗転貸損失 192,061千円 店舗閉鎖損失 60,497千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,838千円 無形固定資産 1,354千円 投資その他の資産 (貸貸資産) 11,044千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 76,757千円 無形固定資産 2,342千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,899千円 無形固定資産 2,294千円 投資その他の資産 (貸貸資産) 39,905千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,718</td> <td>77,923</td> <td>21,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,387</td> <td>22,947</td> <td>15,439</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>552,346</td> <td>413,008</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,452</td> <td>513,879</td> <td>176,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	無形固定資産	38,387	22,947	15,439	投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	690,452	513,879	176,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,297,852</td> <td>813,280</td> <td>81,417</td> <td>403,154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167,561</td> <td>107,267</td> <td>-</td> <td>60,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465,413</td> <td>920,548</td> <td>81,417</td> <td>463,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	1,297,852	813,280	81,417	403,154	無形固定資産	167,561	107,267	-	60,294	合計	1,465,413	920,548	81,417	463,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,541</td> <td>86,700</td> <td>12,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,387</td> <td>26,786</td> <td>11,600</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>468,834</td> <td>383,876</td> <td>84,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,763</td> <td>497,363</td> <td>109,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840	無形固定資産	38,387	26,786	11,600	投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957	合計	606,763	497,363	109,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794																																																											
無形固定資産	38,387	22,947	15,439																																																											
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338																																																											
合計	690,452	513,879	176,572																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産のその他	1,297,852	813,280	81,417	403,154																																																										
無形固定資産	167,561	107,267	-	60,294																																																										
合計	1,465,413	920,548	81,417	463,448																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840																																																											
無形固定資産	38,387	26,786	11,600																																																											
投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957																																																											
合計	606,763	497,363	109,399																																																											
(追加情報) 前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。	(追加情報) 前事業年度まで投資その他の資産のその他に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成18年8月1日より、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加したため、当中間会計期間より当該資産については有形固定資産のその他、無形固定資産に振り替えております。 また、当中間会計期間末における減損損失累計額については、株式会社オックスとの合併に伴い引継いだリース資産に係るものであります。	(追加情報) 前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当事業年度より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 124,165千円 1年超 59,529千円 合計 183,694千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 240,073千円 1年超 247,370千円 合計 487,443千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,319千円 1年超 24,978千円 合計 114,297千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72,512千円 減価償却費相当額 68,376千円 支払利息相当額 2,665千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,364千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,541千円 減価償却費相当額 81,589千円 支払利息相当額 3,895千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127,365千円 減価償却費相当額 120,016千円 支払利息相当額 4,332千円																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) _____</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(持分プーリング法の適用)

「第5経理の状況、1中間連結財務諸表等、(1)中間連結財務諸表、企業結合等関係」に記載のとおり逆取得となるため、持分プーリング法に準じて中間財務諸表を作成しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

①結合企業

名称 株式会社シンワ(当社)

事業の内容 食肉の輸入販売業

②被結合企業

名称 株式会社オックス

事業の内容 外食店舗及びホテルの経営

(2) 企業結合の目的

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算出方法、交付株式数

交換比率 株式会社オックス株式1株に対し株式会社シンワ株式1,875株

算出方法 主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。

交付株式数 普通株式 13,001,250株

(6) 企業結合後の議決権比率

株式会社シンワ：株式会社オックス=29.2%：70.8%

(7) 中間財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成18年8月1日から平成18年9月30日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	1,973,610	流動負債	3,278,898
固定資産	5,261,248	固定負債	3,760,816
繰延資産	8,803	純資産	203,947
合計	7,243,662	合計	7,243,662

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、1株当たり情報(1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額)につきましては、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>第三者割当による新株式発行 平成18年9月29日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、実行いたしました。</p> <p>上記に伴い、株式会社加ト吉は当社の親会社になりました。</p> <p>①募集株式数 9,500,000株 ②払込金額 1株につき 184円 ③払込金額の総額 1,748,000,000円 ④増加する資本金 874,000,000円 ⑤増加する資本準備 874,000,000円 ⑥申込期日 平成18年10月16日(月) ⑦払込期日 平成18年10月16日(月) ⑧新株券交付 平成18年10月16日(月) ⑨割当先 株式会社加ト吉 ⑩株式の種類 普通株式 ⑪割当株式数 9,500,000株 ⑫新株式の継続所有等の取決めに關する事項 当社は割当先に対し、割当新株式を発行日(平成18年10月16日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約書を受領しております。</p> <p>⑬増資調達資金の使途 運転資金に充当</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について 当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約書を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1)目的 当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 ① 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>② 合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金 ① 合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>② 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ① 飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ② ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成18年5月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2（合併）に基づく臨時報告書であります。
平成18年6月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年6月5日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年8月9日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年9月25日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年9月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年9月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年5月1日近畿財務局長に提出
平成18年3月23日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。
平成18年5月26日近畿財務局長に提出
平成18年5月1日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成18年9月29日近畿財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月10日近畿財務局長に提出
報告期間（平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月10日近畿財務局長に提出
報告期間（平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月12日近畿財務局長に提出
報告期間（平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 将 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亜樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生している。また当中間連結会計期間においても多額の経常損失となり、470,080千円の中間純損失を計上した結果、債務超過の状態に陥っており継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。また企業結合等関係の注記に記載のとおり、逆取得となりパーチェス法により当中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成18年10月16日株式会社加ト吉に対し17億4千8百万円の第三者割当増資を実施した。それにより株式会社加ト吉は、シンワオックス株式会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

さくら萌和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 将 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亜樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度末に2期連続して経常損失の状態でありシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生している。また当中間会計期間においても多額の経常損失となり、648,964千円の中間純損失を計上した結果、債務超過の状態に陥っており継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。また企業結合等関係の注記に記載のとおり、逆取得となり持分プーリング法に準じて当中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成18年10月16日株式会社加ト吉に対し17億4千8百万円の第三者割当増資を実施した。それにより株式会社加ト吉は、シンワオックス株式会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。